



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁 TEL 03-6773-5044
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,967	—	412	—	424	—	293	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	52.15	—
2023年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期から非連結での業績を開示しております。

そのため、2023年3月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年3月期第3四半期	4,749		3,115		65.6
2023年3月期	4,794		2,934		61.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,115百万円 2023年3月期 2,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00
2024年3月期	—	5.00	—		
2024年3月期 (予想)				20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	5.0	550	17.8	358	17.1	64.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,015,600株	2023年3月期	6,015,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	370,032株	2023年3月期	404,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,632,215株	2023年3月期3Q	5,597,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当社は2023年5月15日の取締役会において、当社の子会社であるJapan Third Party of Americas, Inc. を解散し、清算することについて決議致しました。解散、清算の決議に伴い、現時点において同社の清算は終了しておりませんが、同社の金額及び質的観点からの重要性は乏しく、また、当社は他に子会社が存在しないことから、第1四半期会計期間より非連結決算に変更致しました。なお、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引き締め等、海外景気の下振れによる我が国の景気の下押しリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。その状況下で国内企業のIT投資については、引き続き中長期的視点の投資が堅調に推移しております。当社においては、2023年6月8日に下記パーパス（存在意義）を再定義し、このパーパスに基づき2024年3月期から2027年3月期を対象期間とした第2次中期経営計画を公表致しました。

開かれた市場の形成と世界の格差是正を実現する

私たちは、世界で産み出された技術革新の果実は、広く、等しく享受されるべきだと考えます。
しかし、日本国内だけでなく、世界においても、経済格差、地域格差、保護主義などの台頭によりその摂理に反して不均衡が起きている。
こうした不均衡を修正し、競争力ある市場形成することによって、国際社会に貢献します。

第2次中期経営計画において、2030年に目指す姿を「これまでの技術集団から顧客の事業変革の自走を促す業界随一のイネイブラーになる」としております。そして2030年に向けた第2次中期経営計画期間においては「知恵集約型のビジネス形態への完全な転換」を目指します。

第2次中期経営計画期間の初年度にあたる2024年3月期においては、①成長事業領域における事業モデルの確立と収益化、②投資事業領域への先行投資を実行致します。

①成長事業領域における事業モデルの確立と収益化

- ・Kyrios（キリオス）：クラウド運用サービス
- ・Learning Booster（ラーニングブースター）：IT未経験者向けラーニングプラットフォーム
- ・クラウドセキュリティ：クラウドプラットフォームにおけるセキュリティ対策支援

当第3四半期累計期間の事例は、以下のとおりです。

- ・2023年4月3日にIT技術に特化した体系的な学習プラットフォーム「Learning Booster」を提供開始
- ・2023年8月22日にインスタンス管理・運用ツール「Xosphere Instance Orchestrator™」を提供開始
- ・2023年11月7日にIT技術分野の学習プラットフォーム「Learning Booster」で「セルフラボ」の提供を追加開始

②投資事業領域への先行投資

- ・Third AI retail solution（サードアイリテールソリューション）：小売業向けOMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合）ソリューション開発
- ・ライフサイエンス分野におけるDXソリューション開発

当第3四半期累計期間の事例は、以下のとおりです。

- ・2023年6月13日にAzure OpenAI Serviceに対応した検証サービスの提供を開始
- ・2023年11月15日にAzure OpenAI Serviceリファレンスアーキテクチャ賛同プログラムでAdvanced Partnerに認定

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は5,967,572千円、営業利益は412,998千円、経常利益は424,845千円、四半期純利益は293,722千円となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、第1四半期累計期間より、2023年6月8日発表の第2次中期経営計画の基本方針に沿い、知恵を集約化し顧客ニーズに対応すべく組織体制を4つのセグメントへ再編し、「デジタルイノベーション事業」、「ICT事業」、「ライフサイエンス事業」、「その他の事業」と致しました。従来の「教育ソリューション事業」は「デジタルイノベーション事業」に包括し、「西日本ソリューション事業」は事業内容ごとに、「ICT事業」と「ライフサイエンス事業」にそれぞれ分割致しました。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、人財育成ソリューション事業、セキュリティ事業、DX開発事業で構成されております。

デジタルイノベーション事業の当第3四半期累計期間の売上高は1,290,640千円、セグメント利益は90,916千円となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

ICT事業の当第3四半期累計期間の売上高は3,388,602千円、セグメント利益は669,971千円となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。加えてICT技術サービスを融合したライフサイエンス×ICTサービスを提供しております。

ライフサイエンス事業の当第3四半期累計期間の売上高は1,287,839千円となり、セグメント利益は177,014千円となりました。

④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI (India Technical Import) 事業を展開しております。

その他の当第3四半期累計期間の売上高は489千円、セグメント損失は13,284千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し45,029千円減少し4,749,534千円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し82,132千円減少し4,074,921千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加に対し、その他の流動資産、受取手形、売掛金及び契約資産、仕掛品の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し37,102千円増加し674,612千円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し226,239千円減少し1,633,609千円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し271,097千円減少し924,083千円となりました。これは主に、その他の流動負債、賞与引当金、未払法人税等、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し44,857千円増加し709,525千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比し181,209千円増加し3,115,924千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はありません。引き続き、急激な事業環境の変化による固定費の適正化と新サービスの営業及びマーケティング強化に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,249	2,606,341
受取手形、売掛金及び契約資産	1,322,768	1,282,723
商品	23,268	22,078
仕掛品	26,491	15,842
原材料及び貯蔵品	7,033	8,674
その他	258,147	151,907
貸倒引当金	△11,905	△12,646
流動資産合計	4,157,054	4,074,921
固定資産		
有形固定資産	106,065	119,627
無形固定資産	56,016	97,804
投資その他の資産		
その他	494,956	478,886
貸倒引当金	△19,528	△21,707
投資その他の資産合計	475,428	457,179
固定資産合計	637,509	674,612
資産合計	4,794,563	4,749,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,219	277,747
未払法人税等	118,234	60,121
賞与引当金	165,631	91,754
受注損失引当金	-	1,077
その他	622,094	493,382
流動負債合計	1,195,180	924,083
固定負債		
退職給付引当金	663,918	708,617
その他	750	908
固定負債合計	664,668	709,525
負債合計	1,859,849	1,633,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	196,986	213,067
資本剰余金合計	844,161	860,242
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,002,843	1,150,495
利益剰余金合計	1,502,770	1,650,422
自己株式	△207,692	△190,214
株主資本合計	2,934,714	3,115,924
純資産合計	2,934,714	3,115,924
負債純資産合計	4,794,563	4,749,534

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,967,572
売上原価	4,890,062
売上総利益	1,077,510
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	2,920
給料及び賞与	210,000
賞与引当金繰入額	6,784
退職給付引当金繰入額	6,291
支払手数料	126,883
その他	311,632
販売費及び一般管理費合計	664,511
営業利益	412,998
営業外収益	
受取利息	9
為替差益	6,792
受取保険金	4,180
その他	1,313
営業外収益合計	12,296
営業外費用	
和解金	450
営業外費用合計	450
経常利益	424,845
税引前四半期純利益	424,845
法人税、住民税及び事業税	133,295
法人税等調整額	△2,173
法人税等合計	131,122
四半期純利益	293,722

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式34,000株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が16,080千円増加し、自己株式が17,477千円減少致しました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金は、860,242千円、自己株式は△190,214千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。